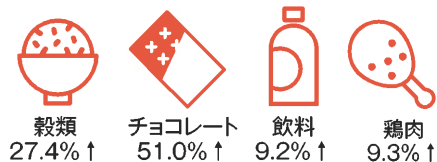


みんなの声で流れをつくる！ すべての世代の 大幅賃上げへ

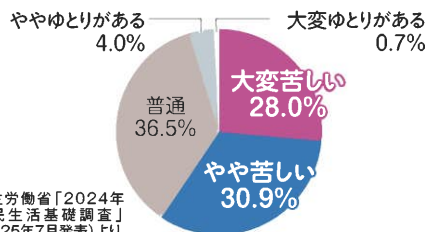
とまらない物価高騰が国民のくらしを直撃する一方、実質賃金の減少傾向に歯止めがかかりません。生活悪化が深刻なのは、どの世代も同じです。すべての世代が生活改善を実感できる大幅賃上げに向けて、みんなで声をあげましょう。

とまらない物価上昇 7月の値上げ

(前年同月比。2025年8月発表の総務省資料より)



「生活が苦しい」約6割



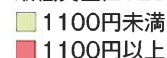
厚生労働省「2024年国民生活基礎調査」(2025年7月発表)より



地域間格差の解消へ

最低賃金はいますぐ1500円以上へ
全国一律制へ法改正を

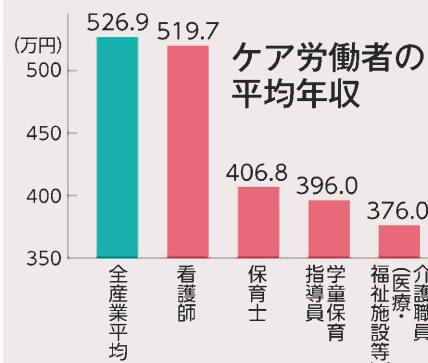
最低賃金(2025年地方答申より)



政府は、最低賃金を2020年代に全国平均1500円とする目標を掲げています。しかし、全労連の「最低生計費調査」では時給1700円以上が必

要と結果が出ています。中小業者支援を行い、いますぐ1500円以上、全国一律制へ法改正を政府に求めています。

医療・介護・福祉の職場は限界です ケア労働者の大幅賃上げを



* 出典：厚生労働省「職業情報提供サイトJob tag」(令和6年賃金構造基本統計調査結果を加工して作成)

医療や介護、保育などの職場の人手不足が大きな社会問題になっています。病院や介護施設などの閉鎖も相次いでいます。その原因には、他産業を大きく下回る賃金水準があります。安全・安心の社会を守るためにも、大幅賃上げを求めています。

全労連公務部会

自治労連・全教・国労連・郵政ユニオン・日本医労連・福祉保育労
〒113-0034 東京都文京区湯島2-4-4
TEL (03) 5842-5639 <https://komuroso.org/hp/>

私たち公務の職場で働く労働者は
住民のいのちとくらしを守る公務・公共サービス、
教育の拡充を求めています

戦争も差別・分断もない世界へ

政府・国会議員が 憲法を尊重する義務を負う

日本国憲法は、国民が国の政治を決定する権利を持つ(国民主権)、人が人らしく生きる権利を尊重する(基本的人権の尊重)、平和を維持する(戦争放棄)が三原則です。この権利を享受するのが国民です。改憲しなくてもあらゆる社会変化にも対応しています。みんなで憲法がいきる社会を実現させましょう。

公務・公共体制の拡充で 持続可能な社会へ

国民医療費4兆円削減許さず 地域医療を守りましょう

自民・公明・維新3党は今後、医療費4兆円削減、病床11万床削減する方向で合意しています。国民のいのちや健康を守るため医師・看護師の処遇改善、増員や医療体制拡充で地域医療を守りましょう。

多発する自然災害から いのち・財産を守る

地震災害や風水害など、大きな自然災害が各地で頻発しています。さらに南海トラフ地震などの発生も想定されています。地域住民のいのちと財産を守る公共体制の確保が必要です。

ふたたび戦争の
奉仕者にならない

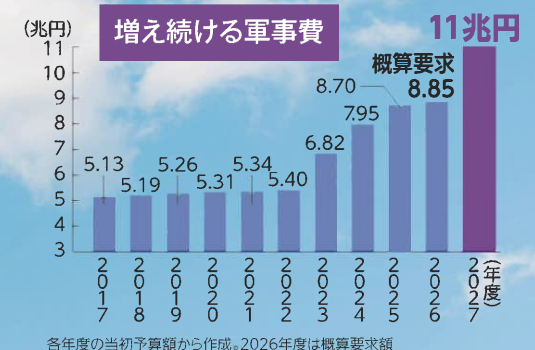
自治体労働者は
二度と赤紙を
配らない

教え子を再び
戦場に送らない

憲法がいきる 社会の実現へ

軍拡よりもくらしや 社会保障を良くして

2020年の防衛予算(軍事費)は文教予算(教育費)を追い抜き、2027年までに5兆円増額し、約11兆円まで引き上げるとしています。軍事費を確保するために、国民のいのちやくらしと直結する経済対策や社会保障が削減されるのは許されません。今こそ平和憲法が大切にされる政治への転換を実現させましょう。



多様性を尊重する社会の実現へ

根拠のないデマやウソで、恐れや不安をあおり、「外国人が優遇されている」などと主張し、差別や憎しみを持ち込む排外主義は、安心してくらす社会をこわします。人々が生まれ持った様々な違いを認め合い、尊重する社会を実現しましょう。